



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3631 号 2017.5.2 発行

点字ブロック誕生50年 「希望の眼」世界75カ国へ 東京新聞 2017年5月1日



点字ブロックが初めて設置された岡山市の交差点近くに立つ記念碑＝4月9日、岡山市で

交差点や駅でおなじみの点字ブロックが、世界で初めて岡山市内に設置されてから今春で半世紀を超えた。視覚障害者の安全な歩行を支える「希望の眼」として海外にも活用が広がる一方、必要としない人々の意識の低さや、誤った理解による危険な設置などの課題も。関係者は啓発活動を通じ、重要インフラとしての一層の周知を図る。

点字ブロックが誕生したのは一九六七年三月十八日。岡山市の発明家、故三宅精一さんがブロックを考案し、県立岡山盲学校近くの交差点に二百三十枚が設置された日だ。

三宅さんが設立した「安全交通試験研究センター」（岡山市）などによると、きっかけは道路を渡ろうとした視覚障害者の前を勢いよく車が走り抜ける危険な場面を三宅さんが目の当たりにしたことだった。三宅さんは歩道の位置や車道との境目を知らせる手段はないかと思案。友人の視覚障害者から「靴を履いていても足の感触で地面の状態が分かる」と聞いたのをヒントに、突起があるブロックを路上に敷く方法を考えついたという。

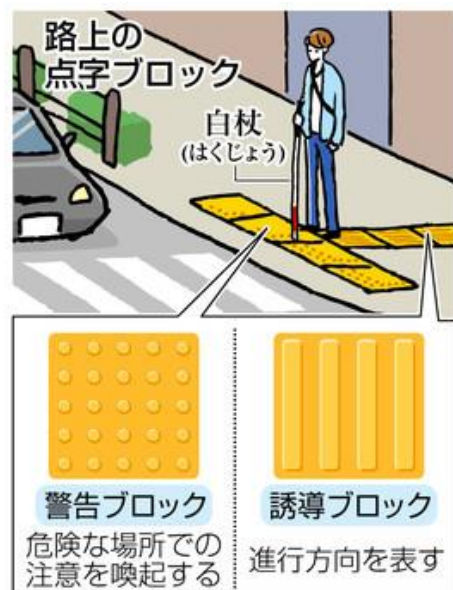
七〇年に大阪市の国鉄（当時）阪和線我孫子町駅のホームに設置されたのをはじめ、全国の施設にも普及。国土交通省によると、現在は省令で道路や駅など必要な場所への設置が定められている。

形状は変遷を重ね、二〇〇一年に進行方向を表す「誘導ブロック」と横断歩道や階段など危険箇所での注意を喚起する「警告ブロック」の二種類が日本工業規格（JIS）として規定された。アジアや欧州など海外にも拡大。一二年にはJISを基に国際規格となった。

国内外の設置状況を調査している筑波大の徳田克己教授（バリアフリー論）によると、日本を参考に同様の点字ブロックが導入されたのは七十五カ国以上に上るといふ。

ただ、課題も多い。徳田教授は「階段の手前に警告ブロックがないなど利用者にとって非常に危険な場所がある。ただ設置するだけでなく、適切かどうかチェックする必要がある」と訴える。

点字ブロックの存在が長く日常の光景に溶け込む中、本来の設置目的への意識が低下し、自転車や



物などが置かれる問題も常態化。「点字ブロックを守る会」(岡山市)の竹内昌彦会長(72)は自らも全盲の立場として「視覚障害者の『命綱』となる点字ブロックの上には物を置かないことを社会の常識にしたい」と話し、ステッカー配布や全国の学校や企業での講演で啓発を続けている。

◆首都圏の駅 転落事故、後を絶たず

首都圏の主要駅では点字ブロックは設置されているものの、視覚障害者らの転落事故が後を絶たない。東京都港区の東京メトロ銀座線青山一丁目駅では昨年8月、盲導犬を連れた男性がホームから転落し、列車にひかれて死亡。ホームの幅が狭く、点字ブロックの一部が支柱と重なっていた。本紙の調べでは、同駅のほかに、日本橋、新橋などの4駅で柱が点字ブロックを一部ふさぎ、神田や京橋など6駅では柱がブロックに接している。

相次ぐ転落事故を受け、JR東日本はホームドア設置を急ぐとともに、1日あたりの乗降客数が1万人以上10万人未満の265駅については、点状の突起だけだった点字ブロックに、ホームの内外が分かるようホーム内側部分に線状の突起のブロックを付け足したり、線状の突起を含んだブロックに入れ替えたりしている。既に76駅で設置を終え、残りの板橋、東中野など189駅は2019年3月までに設置を完了する。

レピラ 障害者支援、切れ目なく 東大阪市が開設の複合施設、専門職180人態勢 / 大阪 毎日新聞 2017年5月1日

子供から大人まで幅広い年代の障害者を受け入れる支援施設「レピラ」が、東大阪市豊江5にオープンした。保育や教育、就労など障害者が直面する課題はそれぞれ異なり、多様なニーズに応えられるように、市が整備した。医師や看護師、理学療法士ら専門職を中心にスタッフ約180人態勢で、切れ目のないサポートを目指す。【金志尚】

5階建て(延べ床面積約8400平方メートル)で、総事業費は約40億円。

知的障害男性の1500万円詐取か...数人を捜査 読売新聞 2017年05月01日

知的障害を持つ男性(44)を大阪・北新地などの飲食店に連れ回し、代金を支払わせたとして、奈良県警が、若い男女数人を詐欺容疑などで捜査していることが、わかった。

男性は十分に判断できないまま男女に金を渡した可能性があるという。男性の口座からは、25年間の工場勤務でためた約1500万円が引き出されており、県警が経緯を調べている。

弁護士の支援を得た男性が昨年10月、判断能力の低さに乗じて金銭を得る準詐欺容疑で、男女数人を氏名不詳のまま告訴。捜査関係者によると、県警は告訴を受理し、男女の特定を進めている。

告訴状によると、男性は大阪府東大阪市に住んでいた2014年8月下旬、休日に訪れたJR奈良駅近くで客引きの女に誘われてスナックに入店。女と、店内にいた複数の男とともにガールズバーに移動し、明け方まで同席させられたという。

「病児保育」専用施設が開設 東京 中野 NHKニュース 2017年5月1日

ぜなどをひいた子どもを親が日中、預けることができる「病児保育」の専用施設が、1日、東京・中野区の病院に開設されました。

子育て世帯が増えている中野区では以前から、かぜなどをひいて保育所に預けられない病気の子どもの預ける専用の施設がほしいという要望があり、1日、区内の総合東京病院に病児保育の専用施設を開設しました。

施設は定員3人で症状の重い子どもからの感染を防ぐため、部屋や空調を分けた安静室もあり直接、安静室に入ることができる通用口も設置されています。

施設を利用できるのは区内の住民が保育施設の利用者で区のホームページや窓口で登録したうえで原則、一日2000円で7日間まで利用できるということです。

東京都によりますと、こうした病児保育の専用施設は、ことし4月の時点で都内の38の市や区に合わせて74か所ありますが、専用の設備が必要なため、設置状況に地域差が出ているということです。

中野区子ども家庭支援センターの神谷万美所長は「保護者のきめ細かいニーズにこたえる病児保育の施設なので安心して利用してほしい。利用状況を検証して今後の方針を考えたい」と話していました。

不登校の子どもの学びの場 どう確保？

NHK ニュース 2017年5月1日

新年度が始まり、まだ新しい環境になじめないという人も多いと思います。特に、子どもたちは、進学やクラス替えをきっかけに、いじめにあったり、孤立したりして、学校に通えなくなることも少なくありません。小中学校の不登校の子どもの数は、平成27年度で12万6000人余りと高止まりの状態が続いています。こうした子どもが通う、学校以外の場の1つが、民間のフリースクールで、全国で450以上あるとされています。しかし、その多くは小規模な施設で、不登校の子どもがさらに増えると受け入れができなくなるおそれもあります。ひっ迫するフリースクールの実態や、どのように学びの場を確保すべきなのかを取材しました。



学校に通えない子ども支援の場は

松山市にある翼教室には、学校に通えなくなった小学生や中学生たちが平日の日中、過ごしています。スタッフが、一人一人にあわせ、勉強を指導します。

去年4月からここに通う中学3年生のユホさん（14）は、中学1年生のとき、友人や先生との関係に悩み、学校に行けなくなりました。当時は、誰に対しても心を閉ざしていたといいます。

ユホさんは当時の心境について「急に私のことであまりよくないことがクラスや学年のなかで流れていた。私は学校に行けず、ただ家に閉じこもっていただけで、『自分はいないほうがいい』と思っていた」と話します。



ユホさんを支えているのが、悩みを受け止めてくれる大人の存在です。翼教室を運営する大野まつみさんは、心理カウンセラーの資格を持ち、ユホさんの話をじっくり聞きながら、過去に向き合い、前に進むよう励ましています。

4月、大野さんはユホさんとカウンセリングを行い、「中学校で何があったのか、本当は思い出したくない、しんどい悲しいことを思い出していく。そこをクリアしていく1年にしよう」と呼びかけました。

もう一つ、ユホさんの力になっているのは、同じような仲間の存在です。翼教室では毎年春、学校への復帰や就職が決まると、みんなで見送ります。

自立する仲間の姿は励みになるということで、3月に行われた会では、およそ8年間にわたって学校に通えなくなった男性が、春から高校進学が決まったことをみんなで祝いました。

この中で男性は「翼教室のおかげで、また人を信じてみようと思えた。生きる意味が無いと思っていた僕を救い出してくれてありがとうございます」とスピーチしました。

話を聞いたユホさんは、再び学校に通うことが明確な目標になりました。ユホさんは『「生きている意味がない」と私も思っていた。翼教室のみんなに会ったらそのことも忘れられるし、頑張ろうと思える」と話し、少しずつ前向きになり始めました。

立ち行かなくなる懸念が

しかし今、翼教室は大きな課題に直面しています。この教室があるのは、2階建ての一軒家の中で、大野さんの自宅の2階の一部屋を使っています。

限られたスペースの中で運営していた翼教室ですが、ここ1年ほどで子どもの数が30人余りと倍増しました。子どもたちが入りきらなくなるほど、手狭になってしまったのです。



費用
200万円

このため、大野さんは1人でも多くの子どもを受け入れようと、自宅を丸ごと教室に改修することを決断しました。200万円の費用をかけ、1階にあるリビングと風呂場の脱衣所をつなげるなど新たな教室を作りました。この改修に伴い、大野さんたち家族はほかに部屋を借りて引っ越しました。

子どもがさらに増えた場合、今のスタッフでは足りなくなります。運営費の多くは寄付などでまかなっているため、新たに雇用するのは極めて厳しい状況です。

それでも、課題は残っていて、今後、運営費の多くは寄付などでまかなっているため、新たに雇用するのは極めて厳しい状況です。大野さんは「経済的に破綻するのではないかと常に感じています。そうした中、やめてはいけない、この子たちを死なしてはいけないと思って、なんとかかっつけている状況です」と話しています。



NPO代表
大野まづみさん

経済的に破たんするのではないかと
もうとっくにそういう状況ですので

受け入れを制限する施設も

こうした状況は、全国でも起きるおそれがあります。フリースクールの全

国団体によると、通う子どもの数はここ1年ほどで、2割近く増えているといます。規模の小さな施設も多く、自宅の一部を開放したり、マンションの1室を利用したりしています。

スタッフもボランティアに支えられているのが現状で、取材したほかの施設では、保育施設と同じように、すでに、「待機」という形で受け入れを制限しているところもありました。

解決の糸口 公設民営フリースクール

去年12月、不登校の子どもたちを支援する新たな法律、教育機会確保法が成立し、こ



川崎

とし4月には文部科学省が、基本的な指針を公表しました。

この中では、自治体がフリースクールとの連携を進めることが盛り込まれています。そのモデルケースとして注目されているのが、川崎市のフリースクール、フリースペースえんです。



川崎市が建設した教育施設の一部を、NPOに無料で貸し出して、運営もNPOが行う公設民営のフリースクールです。

敷地の中にある広い運動場では、のびのびと子どもたちが遊ぶことができ、およそ130人が通っています。

運営費は年間3700万円余りで、川崎市が半分を負担しています。フリースクールは、10人ほどのスタッフを雇用し、さまざまな年齢の子どもたちに、きめ細かな対応が可能です。

娘がこのフリースクールに通う母親は「行政に認められているフリースクールなので、安心して通わせることができます」と話していました。**積極的な連携で支援の充実を**

しかし、自治体などがフリースクールなど民間と連携する場合、「教育



の質は確保されているのか」とか、「営利目的になっていないか」など、慎重な判断が求められ、公設民営が行われている例は少ないのが現状です。

子どもたちが不登校になる背景には、いじめなどの友人関係のトラブル以外にも、集団生活が苦手だったり、複雑な家庭環境があったりするケースもあります。

こうした多様な背景に対応するため、フリースクールも多様な教育を行っていて、自治体がどのフリースクールと連携を取るべきか、判断が難しい状況もあるといいます。



不登校の子どもたちの実態に詳しい、東京理科大学の八並光俊教授は「子どもたちの多様性に対して多様な場をつくるのが一番いいが、一口にフリースクールと言っても、例えば、極めて学校に近いような形で運営されている施設や、心のケアに大きくウェイトを置いた施設など、さまざまだ。そういう情報を自治体側はしっかりと把握する必要があるし、自治体側の選定はかなり慎重になる

だろうと思う」と話していました。

ただ、この問題取材して、多くの関係者が口にしていたのは、学校に通えなくなることは、どんな子どもにも起こりうるため、その子どもたちが安心して通える、学校以外の場を確保するのはとても大切だということでした。

自治体には、地域の実情に応じてフリースクールとの連携を進めるなど、不登校の支援に向けた具体的な対応が求められていると思います。

授産施設で火事 けがなし 東京・町田

NHK ニュース 2017年5月2日

1日夜、東京・町田市の障害者などが通う授産施設で火事があり、警視庁が出火原因を調べています。施設には当時、人は不在だったと見られ、けが人はいませんでした。

警視庁によりますと、火事があったのは、町田市小野路町の障害者などが通う授産施設、「桜ヶ丘共働学舎」で、1日夜11時すぎ「建物が燃えている」と近所に住む男性から消防に通報がありました。

火は、2時間半後にほぼ消し止められましたが、木造平屋建ての施設のうちのおよそ半分にあたる130平方メートルが焼けました。

この施設には、日中、障害者などおよそ20人が通い、せっけんや菓子などを作っている。施設側は「午後6時ごろに鍵を閉め、夜間は誰もいなかった」などと話しているという。火事によるけが人はいませんでした。警視庁が出火原因を調べています。

医療的ケア児におしゃれな服を 母が「病児服」で起業 船崎桜

朝日新聞 2017年5月2日



手作りの病児服を伊吹君に着せる奥井のぞみさん＝東京都品川区手前のドレスは面

ファスナーで着脱でき、6月から販売予定という

障害や病気で医療ケアが必要な子どもにもおしゃれな服を着てほしい。そんな思いから、重症心身障害の息子のために服を作り続けてきた女性が起業した。「病児服」と名付けた服は、ボタンを全部外すと1枚の布のようになり、色やデザインにもこだわっている。6月から本格的に販売を始める。

東京都品川区の奥井のぞみさん(33)の自宅を訪ねると、長男伊吹(いぶき)君(6)がいるリビングに案内された。伊吹君のこの日の装いは、青と赤のボーダー柄のシャツに紺色のカーディガン。ズボンは迷彩柄だ。

奥井さんの手作りで、実は全部つながっている。ボタンが両肩から袖口まで、おなかと内股部分にもあって、外すと1枚の布のようになる。人工呼吸器をつけ、胃ろうもつけている伊吹君も簡単に着替えられるよう工夫されている。

「伊吹はしゃべれないけど、すてきな服を着ると表情が良く見えてくるから不思議。本人も家族も着替えの負担が減る病児服でおしゃれを楽しむことが、同じことの繰り返しになりがちな介護のアクセントになる」と奥井さんは話す。

伊吹君は生まれてくるときに突然心拍が低下して21分間心停止し、蘇生した。NICU(新生児集中治療室)に入って3カ月目、初めて服を着ることになり、新生児用の肌着を看護師が伊吹君に着せてくれたが、点滴の管が外れないように、そして脱臼しないように袖を通すのは大変そうで、ハラハラしながら見守ったという。

もっと脱ぎ着しやすい服はないかとネットなどで調べてみたが、障害児用の服を扱う店はわずかだった。同じ医療ケアが必要な親たちと情報交換をしたが、サイズやデザインに



満足していないまま着せているという人もいた。

「満足できるものがないなら、私が作ろう」。市販の型紙を切り貼りしながら考え、腕や首を通さずに着られる今の形にたどり着いた。約1カ月後に初めての手作り肌着が完成。看護師も安心して着替えがさせられると喜んでくれた。「私の作った肌着を着た伊吹を見て、初めて親らしいことができたと思いました」

児童養護施設などの退所者、2割が連絡取れず 自立支援に支障

日本経済新聞 2017年5月2日

2015年度に児童養護施設などを退所した若者のうち、2割近くが連絡が取れなくなっていることが、全国社会福祉協議会（全社協、東京・千代田）による1日までの調査で分かった。同会によると、退所者の連絡状況を全国規模で調査するのは初めてという。

施設を退所した後の対応は、児童福祉法に相談など自立支援の必要性が明記されている。しかし連絡方法などは施設任せだ

憲法70年 今日の生存権＝野沢和弘（論説室）

毎日新聞 2017年5月2日

病棟跡に建つ新築のグループホーム。窓の向こうに春の海が光っていた＝愛媛県愛南町で、野沢和弘撮影

人間らしい生活とは

「奇跡の町」が愛媛県南端の海に面したところにある。

松山空港から車で3時間半。春の海を見下ろす山の一面にアボカドが緑の葉を広げていた。高知県との境にある愛南町を訪れるのは4度目だ。人口減少と高齢化が進み、ミカンや真珠で栄えた昔の面影はない。

丘の上に老朽化した精神科病院があり、約150人の患者が入院し



ていたが、今回訪ねると病棟はなくなっていた。新築のグループホーム（10人定員）が2棟、診療所、ショートステイ（3床）が跡地にあった。患者のほとんどは退院して町で暮らしているという。

国産のアボカドで町を再生するプロジェクトは、この病院の長野敏宏院長（46）らが始めた。栽培しているのは退院した障害者たちである。病院や福祉の職員、町の人々も参加してシイタケ栽培、ヤマメの養殖、温泉施設の運営にも取り組んでいる。

「患者」から「市民」へ。町ぐるみで進めてきた歴史は30年以上もさかのぼる。当時の院長が患者の手を取って町に飛び出した。後継の院長らも職員や患者、家族らの意識改革に苦労しながら、病院の壁を越えて町の人々との融合を進めてきた。

欧米では精神科病棟や入所施設の多くが閉鎖されたが、日本は今も精神科病院が約34万床あり、そのうち20万床近くが「社会的入院」の人々で埋まっている。知的障害者の入所施設にも約12万人が暮らしている。

国は施設から地域への転換を図っているが、遅々として進まない。親亡き後の不安を懸念する家族の心情、病院経営者や職員たちの思惑、地域での差別や偏見などが立ちはだかっている。

閉鎖的な空間で集団生活を強いられるのは人権侵害だと欧米では考えられているが、日本では病院や施設の増設、障害年金・手当の拡充が障害者福祉の目標とされてきた。

金銭給付よりも自己実現手助け

人間が人間らしく生きる権利を「生存権」という。ただ生きるというだけでなく、人間にふさわしい健康で文化的な生活を営む権利とされる。この生存権に対する考え方の違いが根底にある。

日本で生存権といえば、結核患者が生活保護の増額を求めた「朝日訴訟」、視覚障害の女性が年金と児童扶養手当の併給を求めた「堀木訴訟」が知られる。復興から高度成長にかけて国民の生活水準が向上していく中で、取り残された患者や障害者が人間らしい生活に必要な金銭給付を求めた訴訟である。

ただ、国家から個人への給付という点に特化して生存権が議論されてきたことが、政策展開の幅を狭めた面はないだろうか。困窮者を「給付の客体」として見るだけでなく、「社会に能動的に参加し自己実現を図っていきけるようにすることが、今日の健康で文化的な生活だ」と主張するのは早稲田大学の菊池馨実教授（社会保障法）だ。

これに対しては自立や社会参加が難しい重度障害者を切り捨てることになるとの批判もある。しかし、重度障害者は自立が難しいと安易に決めつける古い障害者観こそが、施設や病院での隔離収容型福祉の偏重をもたらした主因にも思える。

飢餓になるほどの絶対的貧困もさることながら、社会とのつながりが分断されることによる相対的貧困が今日の大きな課題である。高齢者や子どもの自殺、ひきこもり、虐待、振り込め詐欺被害、アルコール依存症などの問題は、誰にも相談できない、頼りにされない……という孤立と疎外を背景に起きている。

こうした困窮状態の人々に金銭給付をするだけでは本質的な解決にはつながらない。

最近、厚生労働省は「我が事・丸ごと」の地域共生型福祉と呼ばれる政策を打ち出している。高齢者・障害者・子どもなど対象者ごとの縦割りの福祉を見直し、住民が「我が事」として地域づくりに関わるようにするという政策だ。社会に能動的に参加して自己実現を図るといふ新しい生存権の考え方に沿った政策ではある。

しかし、国が地域住民に福祉を丸投げして公的福祉を後退させると警戒する声もある。また、補助金で居場所やサロンを作ってお茶を濁す程度のものでは、困窮者に「人間らしい生活」をもたらすことはできないだろう。

リスクを恐れず施設から地域へ

愛南町の実践が教えてくれるのは、医師や看護師や福祉職員が自らの専門性を厳しく問い、リスクを恐れずに町に出て住民たちと汗をかく真の職業倫理である。障害者や高齢者が主力になって働き、カネを稼ぎ、町に活力を取り戻すリアルな行動力である。

愛南町の人々と夜更けまで語り合った。医師、看護師、福祉職員、漁師、ミカン農家、大工、町役場の職員、障害者……。職業や立場による「階層」を感じない。南国の太陽にあぶられ、海風に吹かれながら山を切り開いてきた仲間の顔だった。

長い歳月をかけ泥だらけになって培った強固な思想と文化があってこそ、地域共生の実は結ぶのだと思った。

耳鳴り、聴神経の機能低下一因か 客観的診断に期待 共同通信 2017年5月1日

多くの方が悩まされている慢性的で不快な耳鳴り。自然科学研究機構生理学研究所（愛知県岡崎市）などの研究チームは、患者の脳活動を調べ、必要な音を聞き分ける聴神経の機能低下が一因とみられるとの研究結果を明らかにした。耳鳴りの患者は国内に約2千万人いると考えられているが、多くの場合、耳鳴りがしているかどうかは、本人の訴えによって知るしかないという。チームは「耳鳴りの客観的な診断法や、治療法の開発につながる」と期待している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

